

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	130,819	130,080	571,852
経常利益(百万円)	7,367	5,034	32,345
四半期(当期)純利益(百万円)	3,097	1,441	17,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,057	3,432	20,054
純資産額(百万円)	193,596	209,017	209,631
総資産額(百万円)	656,013	646,375	655,929
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.74	1.74	21.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.1	27.8	27.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社97社及び関連会社43社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政問題が下押し材料となっており、相対的に堅調な米国においても雇用拡大の停滞など景気回復への動きに力強さが欠け、新興国経済もそれらの影響を免れず世界経済全体としても減速への警戒感が強まっております。国内経済については、東日本大震災以降の経済活動の持ち直しにつれて、雇用情勢の穏やかな改善等が見られるものの、消費増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連法案の消費動向への影響、企業の設備投資意欲の不服感、為替の円高基調など依然として先行きの見通しが描きにくい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは11中計(2011年度から2013年度までの経営計画)の中間年度にあたり、(1)企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大(2)グローバル展開による事業拡大(3)厳しい時代に備えた製品競争力の強化(4)経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組み、事業構造の改革を推し進めております。その一環として、当第1四半期連結累計期間において従来の4事業本部・3機能本部を3事業本部・2機能本部へ改編を行いました。今回の組織改編により、環境エネルギー分野を成長の柱とし、11中計の主要戦略として掲げた「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を加速し、より強力に推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて337億74百万円増加の1,188億97百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて7億39百万円減少の1,300億80百万円となりました。営業利益は、主に機械部門が減益となったことにより、前年同期と比べて17億15百万円減少の41億85百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え持分法投資利益が減少したことにより前年同期と比べて23億33百万円減少の50億34百万円となりました。四半期純利益は、前年同期と比べて16億56百万円減少の14億41百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(船舶海洋)

受注高は、FPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)のオペレーションサービスの受注などにより、前年同期と比べて443億5百万円増加の792億4百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に、前年同期と比べて53億円増加の808億1百万円となりました。営業利益は、前年同期と比べて15億56百万円増加の32億22百万円となりました。

(機械)

受注高は、船用ディーゼル機関が増加したものの、コンテナクレーン、各種産業用機械、アフターサービス事業などが減少したことにより前年同期と比べて59億89百万円減少の160億99百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関などが減少したことにより前年同期と比べて50億8百万円減少の306億57百万円に、営業利益は、前年同期と比べて34億27百万円減少の13億80百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、化学プラントが増加した一方、前年同期に大口工事を受注した陸上発電プラントが減少したことなどにより、前年同期と比べて50億10百万円減少の182億83百万円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事などのEPC(設計・調達・建設)工事が前期に完了したことに伴い、前年同期と比べて4億19百万円減少の136億13百万円に、営業損失は、前年同期と比べて2億54百万円改善し3億38百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は9億61百万円(当社グループ外からの受託研究等に係る費用2億1百万円を含む)であります。

なお、当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進してまいりましたが、平成24年6月28日付の組織改編に伴い、船舶海洋、機械、エンジニアリング及びその他の4事業分野の研究開発セグメントへ改編いたしました。これにより、これまで鉄構建設部門で開発を行っていた、橋梁・鉄構建設、沿岸開発は船舶海洋部門、省エネ型コンテナクレーン等の物流運搬機は機械部門、風車用タワー建設工事関連はエンジニアリング部門において、また、機械部門で開発を実施していた太陽熱発電事業については、再生可能エネルギー関連事業としてその他部門において、それぞれ開発を継続することといたしました。なお、プラント部門の研究開発はエンジニアリング部門において実施しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		830,987		44,384		18,154

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,496,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 821,975,000	821,975	-
単元未満株式	普通株式 4,424,176	-	-
発行済株式総数	830,987,176	-	-
総株主の議決権	-	821,975	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,496,000	-	2,496,000	0.30
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	-	2,092,000	0.25
計	-	4,588,000	-	4,588,000	0.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,494	68,415
受取手形及び売掛金	2 171,772	2 148,292
有価証券	1	1
商品及び製品	2,815	2,940
仕掛品	36,700	43,103
原材料及び貯蔵品	5,892	5,762
その他	56,488	65,785
貸倒引当金	2,436	2,234
流動資産合計	334,729	332,065
固定資産		
有形固定資産		
土地	114,960	114,604
その他(純額)	101,798	100,123
有形固定資産合計	216,758	214,728
無形固定資産		
のれん	4,663	4,753
その他	7,864	7,696
無形固定資産合計	12,527	12,450
投資その他の資産		
その他	92,934	88,432
貸倒引当金	1,020	1,301
投資その他の資産合計	91,913	87,130
固定資産合計	321,200	314,309
資産合計	655,929	646,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 146,777	2 140,175
短期借入金	13,837	14,426
1年内返済予定の長期借入金	31,576	31,848
1年内償還予定の社債	5,880	880
未払法人税等	6,328	4,309
前受金	48,974	55,590
保証工事引当金	6,125	5,895
受注工事損失引当金	9,686	13,064
その他の引当金	3,152	2,111
その他	29,791	25,419
流動負債合計	302,130	293,722
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	78,271	67,892
退職給付引当金	5,150	5,371
役員退職慰労引当金	625	493
その他の引当金	1,269	1,257
資産除去債務	1,140	1,141
その他	42,711	42,478
固定負債合計	144,168	143,635
負債合計	446,298	437,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	101,050	99,372
自己株式	671	671
株主資本合計	162,942	161,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,962	1,436
繰延ヘッジ損益	3,485	3,225
土地再評価差額金	29,006	28,806
為替換算調整勘定	10,911	8,593
その他の包括利益累計額合計	18,572	18,424
少数株主持分	28,116	29,327
純資産合計	209,631	209,017
負債純資産合計	655,929	646,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	130,819	130,080
売上原価	115,046	115,987
売上総利益	15,773	14,092
販売費及び一般管理費	9,871	9,906
営業利益	5,901	4,185
営業外収益		
受取利息	414	380
受取配当金	404	506
持分法による投資利益	1,314	499
為替差益	463	901
その他	896	321
営業外収益合計	3,494	2,609
営業外費用		
支払利息	651	550
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	491
その他	885	720
営業外費用合計	2,028	1,761
経常利益	7,367	5,034
特別利益		
関係会社株式売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産処分損	0	29
減損損失	333	360
投資有価証券売却損	-	4
関係会社株式売却損	-	118
投資有価証券評価損	29	1,368
貸倒引当金繰入額	315	-
特別損失合計	678	1,881
税金等調整前四半期純利益	6,753	3,152
法人税、住民税及び事業税	1,536	1,956
法人税等調整額	2,630	794
法人税等合計	4,166	1,161
少数株主損益調整前四半期純利益	2,586	1,991
少数株主利益又は少数株主損失()	511	549
四半期純利益	3,097	1,441

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,586	1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,104	2,489
繰延ヘッジ損益	1,560	115
為替換算調整勘定	1,051	2,992
持分法適用会社に対する持分相当額	1,035	824
その他の包括利益合計	471	1,441
四半期包括利益	3,057	3,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,447	1,493
少数株主に係る四半期包括利益	390	1,938

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Paceco Espana, S.A.は当社保有株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Paceco Espana, S.A.は当社保有株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
GUARA MV23 B.V.	29,302百万円	GUARA MV23 B.V.	31,979百万円
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,282	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	8,731
RONG DOI MV12 PTE LTD.	996	PRIMATE SHIPPING S.A.	2,318
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	777	RONG DOI MV12 PTE LTD.	976
Doosan Babcock Energy Limited	772	Doosan Babcock Energy Limited	724
TRINITY BULK S.A.	725	TRINITY BULK S.A.	724
TUPI PILOT MV22 B.V.	660	TUPI PILOT MV22 B.V.	698
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	481	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	509
OPPORTUNITY MV18 B.V.	464	OPPORTUNITY MV18 B.V.	490
伊藤忠商事(株)	390	MODEC VENTURE 10 B.V.	369
その他	3,290	その他	3,376
計	40,144	計	50,899

前連結会計年度(平成24年3月31日)

上記のうち外貨による保証金額はUS\$455,358千、GBP5,884千及びBHT1,502千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

上記のうち外貨による保証金額はUS\$563,231千、GBP5,884千、EUR3,511千及びBHT2,048千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	398百万円	724百万円
支払手形	193	162

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	4,063百万円	3,965百万円
のれんの償却額	95	94
負ののれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	75,501	35,666	14,033	125,200	5,618	130,819	-	130,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	2,571	7	2,634	336	2,970	(2,970)	-
計	75,556	38,237	14,040	127,835	5,954	133,790	(2,970)	130,819
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	1,665	4,808	592	5,880	23	5,904	(3)	5,901

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	333	333

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,801	30,657	13,613	125,073	5,006	130,080	-	130,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38	2,657	1	2,697	319	3,016	(3,016)	-
計	80,839	33,315	13,614	127,770	5,326	133,097	(3,016)	130,080
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	3,222	1,380	338	4,264	78	4,185	-	4,185

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」及び「プラント事業」の4区分から、「船舶海洋事業」、「機械事業」及び「エンジニアリング事業」の3区分に変更しております。また、変更後の報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶海洋	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット、国内橋梁、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
エンジニアリング	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、海外土木・建設工事全般、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、風力発電施設、産業用ボイラ、ガスタービン、コージェネレーション設備、パワーシステム、バイオマス発電事業

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	360	360

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円74銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,097	1,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,097	1,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	828,250	828,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。